

**令和2年度**

**事業計画書**

**資金収支予算書**

自:令和2(2020)年4月 1日

至:令和3(2021)年3月31日

社会福祉法人 **安芸太田町社会福祉協議会**

# 目 次

	ページ
1 事業計画書	1～7
2 法人全体資金収支予算書	8
3 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人運営等事業拠点区分	9～11
(2) 介護保険等事業拠点区分	12～13
(3) 就労継続支援事業拠点区分	14～15
4 サービス区分資金収支予算書	
(1) 法人運営事業サービス区分	16～17
(2) 権利擁護サポート事業サービス区分	18～19
(3) 地域福祉事業サービス区分	20～21
(4) 共同募金事業サービス区分	22
(5) 資金貸付事業サービス区分	23
(6) 生活困窮者自立支援事業サービス区分	24
(7) 訪問介護事業サービス区分	25～26
(8) 障害者訪問介護事業サービス区分	27
(9) 通所介護事業戸河内事業所サービス区分	28～29
(10) 障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分	30
(11) 居宅介護支援事業サービス区分	31～32
(12) 小規模多機能型ふれあいサービス区分	33～34
(13) 小規模多機能型ひまわりサービス区分	35～36
(14) 信愛荘運営事業サービス区分	37
(15) 地域支援センター運営事業サービス区分	38
(16) 生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分	39
(17) 高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分	40～41
(18) 移送サービス事業サービス区分	42
(19) 相談支援事業サービス区分	43
(20) 就労支援事業サービス区分	44～45

**令和2年度**

**事業計画書**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

# 令和2年度 社会福祉法人安芸太田町社会福祉協議会事業計画書

## 基本方針

現在国では、人生100年時代に対応した全世代型社会保障の構築を重点事項として、地域福祉分野の令和2年度政府予算案において「断らない相談支援を中核とする包括支援体制の整備」「災害ボランティア活動の支援」「災害福祉支援ネットワーク構築の推進」「成年後見制度の体制整備」を計上し、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりの強化の取り組みを推進することとされています。一方、全国社会福祉協議会では、「ともに生きる豊かな地域社会」をめざし、「地域共生社会に向けた取り組みの強化」「福祉人材の確保、育成、定着の促進」「大規模災害対策・体制整備の推進」を最重点として事業展開を図ることとされている。

こうした状況を踏まえて、安芸太田町社会福祉協議会では、全国に先駆けて進行する高齢化や過疎化と独居高齢者の増加、経済的困窮や低所得の問題、障がいや認知症などの方の権利擁護、併せて、重大化する自然災害などの脅威への備えなど地域における福祉課題に対して、より一層、**安芸太田町社会福祉協議会が果たすべき役割を具体的に示しながら活動を推進してまいります。**そのために、これまで取り組んできた、社協職員と自治振興会長・民生委員とのより顔の見える関係づくりの強化を行い、地域住民と共に地域福祉の推進をしていきます。併せて、個人における生活課題も多様化する中、**困りごとを抱えた方にこれまで以上に寄り添い、力となれる社協をめざし個別支援にも取り組んでまいります。**

また、全国的に頻発する大規模な災害に対する備えとして、災害ボランティアセンターの設置の際の取り組みについて、町内の人材発掘、町外の機関との連携などを一層強化してまいります。

在宅福祉事業では、介護保険事業所を中心に、地域包括ケア体制のもとで社協らしさを活かして、利用者ニーズに沿った事業を積極的に展開し、より効果的な運営を行ってまいります。改正介護保険法の影響に留意し、行政及び他の施設等関係機関との連携を強化し、求められるサービスに対して柔軟に対応してまいります。

## 基本計画

### I 人づくり

地域での暮らしを支える人材育成

～住民福祉教育・権利擁護への理解・あんしんサポーターの育成～

### II 場づくり

地域での暮らしがより“あんしん”となるための場づくり

～気かけ合い・支えあえる福祉の拠点関係づくり～

### III 活動づくり

地域の集う場（地域拠点）発の支えあいの活動づくり

～暮らしのちょっとした困りごとをみんなで支えよう～

### IV つながりづくり

小地域～旧町村域～町域～町外の重層的なネットワークづくり

～あんしん安全な地域づくりのためのつながりづくり～

### V 組織づくり

町民と共に地域福祉推進していくため、組織体制基盤強化を進めます

～総合相談対応力の向上と地域福祉活動を支える財源の確保～

# 【1】福祉推進課

## (1)総務係

令和2年度も引き続き当法人の経営の健全化に重点を置き、単年度収支の黒字化を目標に、業務を点検しあらゆる手段を講じてまいります。また、働き方改革法に伴い、同一労働同一賃金に向けた公正な待遇の確保等のため措置を講じます。現在の継続雇用年齢を70歳まで引き上げ、就業機会を確保することで幅広い年代の職員の就業の場を提供するとともに人手不足を解消します。また、当面する諸課題に柔軟に対応できるよう、本所の組織改革に取り組みます。

### 1 法人運営と組織強化

#### (1) 役員会等の開催

- ①理事会      ②評議員会      ③監事会
- ④各種部会（総務部会、介護保険等事業部会、広報部会）

#### (2) 連絡調整及び研究協議会

- ①ひろしま社協活動推進会議（会長部会、管理職部会、総務経理担当部会、地域福祉担当部会、介護保険・自立支援担当部会）
- ②関係官庁、団体、施設等との連携      ③各種研修会への出席

#### (3) 職員の資質向上

- ①職員内部研修の計画的実施（全職員対象のテーマ別研修会（毎月）、接遇マナー研修1回以上、他必要な研修の実施）
- ②外部研修会へ参加（県社協等の研修会）      ③課内会議、所長会議の定例実施

#### (4) 福利厚生 of 充実

- ①労災保険、社会保険、雇用保険、退職共済、県社協互助会加入
- ②健康診断、インフルエンザ予防接種

#### (5) 苦情解決、安全管理について

- ①福祉サービス苦情解決のための研修      ②賠償責任保険等への加入（事業所、役員）
- ③防火管理の充実（消防訓練の実施）      ④車両の安全管理

#### (6) 事務・事業の効率的推進

- ①課の統合      ②事務分掌の見直し      ③事務の点検      ④内部けん制機能の強化

### 2 自主財源の確保（会費、寄付金、共同募金等）、基金の有効活用

- ①社協一般会員（8月）並びに賛助会員（通年）の募集      ②共同募金の獲得      ③寄付金
- ④協賛広告の募集      ④介護保険基金      ⑤福祉基金

### 3 暮らしの総合相談所の運営（各機関との連携）

- ①毎月第二木曜日開設
- ②民生委員・児童委員・行政相談委員・人権擁護委員・弁護士による相談（各種機関との連携）
- ③生活困窮相談を含めた福祉全般に関する相談の充実

### 4 貸付事業の充実

- ①生活支援資金貸付      ②高額療養費資金貸付（限度額適用認定証以外の方）

- ③ 県社協生活福祉資金貸付事務
- ④ 必要に応じて運営委員会会議の開催（生活福祉資金・生活支援資金等）

## 5 広報活動の推進 社会資源の情報発信

- ① あきおおた社協だよりの発行（年6回）
- ② ホームページ等で情報発信（社協現況報告の情報公開）
- ③ 「社協だより」協賛広告の募集・掲載
- ④ ホームページバナー広告募集の検討

## 6 共同募金運動への協力・事業推進

### （1）広島県共同募金会との連携

- ① 安芸太田町共同募金委員会への協力（地域助成審査委員会5月開催）
- ② 共同募金運動開始式—10月1日（木）（あいさつ運動と合同実施）

### （2）県共募一般助成事業

- ① 小地域福祉推進事業      ② 地域福祉をすすめる会推進事業      ③ 広報活動事業
- ④ ふれあいサロン事業      ⑤ 高齢者向け脳トレを中心としたレクレーション講座

### （3）県共募地域福祉推進特別事業助成

- ① さんさんネット事業      ② ふれあいサロン事業      ③ 被災者生活サポートボラネット事業

## 7 福祉団体等の支援・連携強化

- ① 事業の共催（各種団体との連携）      ② 団体事務（日赤他4団体）

## 8 その他

- ① 福祉功労者表彰

## （2）地域福祉係

町が策定された地域福祉計画と連携し、地域福祉活動計画に沿って、地域の拡大する福祉課題にきめ細かく、柔軟に対応できるよう、より関係機関との連携に重点を置き、互助を基本に地域福祉活動事業を推進していきます。

### 1 地域福祉活動計画の推進（地域福祉をすすめる会推進事業）

- ① 5か年計画の4年目にあたり、新たな計画策定に向けて福祉制度や地域現状把握を行う。  
全体会の開催（年1回）  
第1回目 6月頃  
・5班に分かれて活動及び計画の振り返り  
・すすめくん通信発行（年1回）
- ② 第4次地域福祉活動計画の推進、及び地域福祉計画との連携

### 2 ふれあいサロン事業の充実

- ① 社協型活動推進総合事業—お茶の間づくり事業実施地区への支援  
・常設（毎日）型ふれあいサロン活動強化及び支援（加計、筒賀、戸河内）

※戸河内地域のだるまサロンについては、町地域支援センターに配属された地域おこし協力隊と連携し、利用促進のさらなる充実化を図ります。

- ・あんしんサポートリーダーの養成、住民主体の支え合い活動（共助）の基盤づくり
- ・小地域の包括的なケアの仕組みづくり（見守り、生活支援）
- ②各サロン支援、新規立ち上げ及び常設化へ向けた支援
- ③地域関係機関・団体との協働・連携（地域包括・シニアクラブ・民児協等）
- ④ミニデイサービスの活用（筒賀高齢者生活福祉センターの活用）
- ⑤交流会サロン実施
  - ・町内外サロンとの交流
  - ・子どもたちとのふれあい
  - ・シニアクラブ合同運動会
- ⑥研修会実施（世話人会の開催、講座、研修等）
- ⑦サロン運営支援（ボランティアによるお菓子提供活動）
- ⑧広報の工夫
  - ・ひとり暮らし通信「きずな」の発行

### 3 ボランティアセンターの設置・運営

- ①ボランティア相談窓口の設置
  - ・ボランティア登録、斡旋、需給調整（コーディネート）
  - ・人材育成を目的とした講座や研修会の開催
  - ・大雪に備えたボランティア募集及び受入体制の構築
- ②ボランティアグループの組織化とネットワークづくり
  - ・ボランティア連絡会の開催（ぬーくぬくネットワーク安芸太田）
  - ・企業・NPO団体、各大学の地域連携室（ボランティアセンター）等との連携
- ③町被災者生活サポートボラネット体制の強化促進
  - ・旧町村エリアでの災害時のボランティア活動の体制整備
  - ・町被災者生活サポートボラネット推進会議の開催
  - ・被災地の支援活動（職員派遣、ボランティア調整）
  - ・近隣市町社協との「災害」をテーマとした研修会及び被災地支援活動を行う広域連携体制づくり（大竹市社協、廿日市市社協、北広島町社協）

### 4 住民福祉教育の推進

- ①各学校との連携、地域と学校のコーディネート、福祉施設体験コーディネート
- ②認知症や障がいへの理解促進（シンポジウムの開催、NPO法人ひゅーるぼんとの交流）
- ③人権フェスタへの参画

### 5 小地域の支えあい体制づくりの推進

- ①地域ささえあい座談会（町域13区割りし、13区で年1回の座談会の実施）
- ②あんしん会議の組織化の継続
- ③あんしんサポーターの設置継続強化

### 6 関係機関、団体、住民組織との連携・協働

- ①民生委員・児童委員協議会との連携
  - ・生活困窮者等への個別支援

- ・ひとり暮らし等の安否確認（通信等の配布）
- ・地域福祉事業全般に関する連携
- ②在宅介護に関する団体への支援
- ③障がいに関する当事者団体、家族会への支援
- ④福祉施設との連携（特養・老健・グループホーム・障害者支援施設等）
- ⑤集落支援員との連携

### (3)生活福祉係

多様化・複雑化する個人の生活の困りごとに、きめ細かく寄り添った支援を実現します。そのためにも、生活困窮者自立支援法に基づく相談事業等を通じて、様々な困難に直面している個人にこれまで以上に寄り添った支援を展開していきます。

#### 1 日常生活応援サービス事業「さんさんネット」事業の充実

- ① 事業の周知、広報活動（利用促進）
- ② お互いさん（協力員）の育成
- ③ 全体会の開催（年1回）
- ④ 他市町ネットとの交流
- ⑤ 他機関との連携（地域包括支援センター、訪問介護事業所、シルバー人材センター）

#### 2 福祉サービス利用援助事業（かけはし）及び法人後見事業（法定後見・任意後見）の推進

- ① かけはし事業の啓発、事業の推進、利用者支援、親族との調整
- ② 生活支援員・後見支援員の増員
- ③ 法定後見・任意後見の推進
  - ・相談窓口の設置と申立支援
  - ・法人後見事業の実施（後見人受任・後見活動）
  - ・権利擁護研修会の実施
  - ・地域包括支援センターの権利擁護事業との連携
  - ・家庭裁判所並びに各種専門職団体との連携
  - ・かけはし利用者の法人後見への円滑な移行
  - ・成年後見利用促進法に係る中核機関設置への行政との連携

#### 3 生活困窮者自立支援事業の実施

##### ①自立相談支援事業の実施

- ・訪問支援（アウトリーチ）も含め、生活保護に至る前の段階から早期に支援
- ・ワンストップ型の相談窓口の設置
- ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた計画の作成
- ・困難事例への伴走支援
- ・就労に向けた支援
- ・各種貸付事業の活用を通じた重層的なセーフティネットの構築

##### ②家計相談支援事業の実施

- ・家計収支等に関する分析（アセスメント）と評価
- ・相談者の状況に応じた支援計画の作成
- ・家計再建に向けた相談支援（公的制度の利用支援、家計表の作成等）
- ・法テラス等の関係機関へのつなぎ



## 【2】介護サービス課

現在の安芸太田町は、高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者も増加しています。要介護状態となっても、高齢者が尊厳を持って、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の重要な生活課題を把握しつつ、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを、一体的に提供し、各関係機関及び各事業所間での連携を図りながら、生活基盤の整備を継続して行います。

介護保険施設においては、通所介護事業所は令和2年度から地域密着型に移行することで、地域密着型事業所が3事業所になります。事業所間での利用者の交流や地域との交流を図りながら、必要に応じ、特性を生かしたサービスを提供していきます。各事業所共に職員の働き方や、事業所の規模の見直しについても、他の事業所との連携を図りながら検討していきたいと考えています。

なお、安芸太田戸河内診療所に隣接する地域支援センターにおいては、交流フロアや2階多目的室を使用しての様々なイベントを企画し、活性化を図る様努めます。

### 重点目標

#### 1 障がい者支援事業への取り組み

(1) 居宅介護（訪問介護）、移動介護、デイサービス（通所介護）の事業も利用者数の軽微な増減はありますが継続して運営していきます。

(2) 多機能型事業所「クローバータウン」

障害支援区分に応じて、「生活介護」と「就労継続」の利用者に分かれて、利用者の個々の心身の状況に応じたサービスを引き続き提供していきます。

利用者の方が65歳になられた時、介護保険申請の支援を行い、利用者が介護保険に移行する時期を見極められるように引き続き支援してゆきます。

(3) 特定相談支援事業所

クローバータウンご利用者のサービス等利用計画の作成を行い、定期的にモニタリング（サービス利用の見直し）を行いながら、その人に適したサービス利用について提案をし、その人が目指す自宅での生活を支援します。

#### 2 在宅福祉サービスへの取り組み

○ 独居、高齢者夫婦二人暮らしで、自立して生活ができる方の住まいの入居施設として引き続き確保していきます。

- |                  |         |      |
|------------------|---------|------|
| ☆ サポートセンターふれあい3階 | 生活支援ハウス | 14部屋 |
| ☆ ユニバーサルホーム信愛荘   |         | 6部屋  |
| ☆ 筒賀高齢者福祉センター    |         | 6部屋  |

○ 要介護認定を受けられ、サービス利用が必要となられた時

- ☆ 居宅介護支援事業所 介護サービスの利用計画（ケアプラン）の作成を行います。
- ☆ 訪問介護事業所 ホームヘルパーが自宅を訪問し、ケアプランに沿って支援します。
- ☆ 通所介護事業所「ふれあい」 デイサービスセンターが送迎を行い、施設内で食事、入浴、日常生活の支援を日帰りで行います。
- ☆ 小規模多機能型事業所（365日、24時間対応）

介護が必要となった方が、住み慣れた家、地域での生活を継続することができるように、利用者の状態や、必要に応じて「通い」を中心に「泊り」「訪問」の3サービスを組み合わせて提供します。

小規模多機能型居宅介護事業所「ふれあい」	定員29名
小規模多機能型居宅介護事業所「ひまわり」	定員26名

### 3 職員資質の向上

利用者の方が尊厳を持って生活できるサービスの提供を行うために、介護職員の資質の向上を目指します。

外部研修に積極的に参加できる機会を確保し、リーダー育成を行い、職員各々のモチベーションを高めていきます。法人全体研修を引き続き行い、研修に参加した職員が中心に研修内容の報告を行うことで職員のレベルアップを図ります。

### 4 サービスの質の向上と情報公開への取り組み

- (1) 自己評価の実施
- (2) サービス情報公開の実施
- (3) 介護サービス苦情への積極的取り組み
- (4) 介護福祉士の医療行為研修への取り組み
- (5) 法令遵守の実施
- (6) 新しい総合事業の中での、フォーマルとインフォーマルサービス事業への取り組み

**注)・フォーマルサービスとは**

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援

**・インフォーマルサービスとは**

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援以外のサービス

例(家族、近隣、友人、民生委員、ボランティア、NPOなどの制度に基づかない支援)

**令和2年度**

**資金収支予算書**

**社会福祉法人 安芸太田町社会福祉協議会**

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,352,000	1,348,000	4,000
	寄附金収入	3,020,000	3,020,000	0
	経常経費補助金収入	31,830,000	31,905,000	△75,000
	受託金収入	22,695,000	21,080,000	1,615,000
	貸付事業収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	13,269,000	14,120,000	△851,000
	負担金収入	680,000	700,000	△20,000
	介護保険事業収入	203,405,000	199,365,000	4,040,000
	就労支援事業収入	4,558,000	4,391,000	167,000
	障害福祉サービス等事業収入	34,804,000	38,643,000	△3,839,000
	受取利息配当金収入	84,000	84,000	0
	その他の収入	1,561,000	1,459,000	102,000
事業活動収入計(1)	318,258,000	317,115,000	1,143,000	
支出				
人件費支出	219,055,000	219,643,000	△588,000	
事業費支出	74,786,000	76,952,000	△2,166,000	
事務費支出	6,268,000	7,083,000	△815,000	
就労支援事業支出	3,910,000	3,930,000	△20,000	
貸付事業支出	1,000,000	1,000,000	0	
共同募金配分金事業費	682,000	550,000	132,000	
事業活動支出計(2)	305,701,000	309,158,000	△3,457,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,557,000	7,957,000	4,600,000	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		9,000,000	△9,000,000
	施設整備等収入計(4)		9,000,000	△9,000,000
支出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		9,000,000	△9,000,000	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	2,140,000	1,900,000	240,000
	その他の活動収入計(7)	2,140,000	1,900,000	240,000
	支出			
	基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
その他の活動による支出	1,169,000	1,208,000	△39,000	
その他の活動支出計(8)	1,169,000	11,208,000	△10,039,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	971,000	△9,308,000	10,279,000	
予備費支出(10)	15,148,000	14,887,000	261,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,620,000	△7,238,000	5,618,000	
前期末支払資金残高(12)	1,620,000	7,238,000	△5,618,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,352,000	1,348,000	4,000
	一般会費収入	1,252,000	1,248,000	4,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	経常経費補助金収入	31,830,000	31,905,000	△75,000
	市区町村補助金収入	30,266,000	29,270,000	996,000
	市区町村補助金収入	30,266,000	29,270,000	996,000
	その他の補助金収入		1,135,000	△1,135,000
	克雪体制支援調査費収入		500,000	△500,000
	災害用資機材ネットワーク構築事業助成金収入		635,000	△635,000
	共同募金配分金収入	1,564,000	1,500,000	64,000
	一般募金配分金収入	614,000	550,000	64,000
	特別配分金収入	950,000	950,000	0
	受託金収入	10,195,000	8,480,000	1,715,000
	市区町村受託金収入	8,436,000	6,380,000	2,056,000
	生活困窮者自立支援事業委託金収入	8,436,000	6,380,000	2,056,000
	都道府県社協受託金収入	1,759,000	2,100,000	△341,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,459,000	1,800,000	△341,000
	貸付事業収入	1,000,000	1,000,000	0
	償還金収入	1,000,000	1,000,000	0
	事業収入	2,688,000	3,472,000	△784,000
	参加費収入	48,000		48,000
	利用料収入	540,000	972,000	△432,000
	手数料収入	2,100,000	2,500,000	△400,000
負担金収入	680,000	700,000	△20,000	
負担金収入	680,000	700,000	△20,000	
負担金収入	680,000	700,000	△20,000	
受取利息配当金収入	52,000	52,000	0	
その他の収入	470,000	470,000	0	
雑収入	470,000	470,000	0	
雑収入	470,000	470,000	0	
事業活動収入計(1)		51,267,000	50,427,000	840,000
支出	人件費支出	40,185,000	39,194,000	991,000
	役員報酬支出	1,377,000	1,433,000	△56,000
	職員給料支出	19,310,000	16,224,000	3,086,000
	職員賞与支出	6,104,000	4,973,000	1,131,000
	非常勤職員給与支出	7,683,000	10,976,000	△3,293,000
	退職給付支出	802,000	936,000	△134,000
	法定福利費支出	4,909,000	4,652,000	257,000
	事業費支出	6,684,000	7,141,000	△457,000
	給食費支出	10,000	15,000	△5,000
	燃料費支出	8,000		8,000
	消耗器具備品費支出	949,000	1,111,000	△162,000
	賃借料支出	850,000	1,197,000	△347,000
	車輛費支出	969,000	653,000	316,000
	車輛燃料費支出	576,000	629,000	△53,000
	諸謝金支出	554,000	681,000	△127,000
	旅費交通費支出	537,000	448,000	89,000
	印刷製本費支出	521,000	300,000	221,000
修繕費支出		358,000	△358,000	
通信運搬費支出	544,000	565,000	△21,000	
広報費支出		250,000	△250,000	
手数料支出	225,000	225,000	0	
損害保険料支出	229,000	229,000	0	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	租税公課支出	632,000	430,000	202,000
	雑支出	80,000	50,000	30,000
	事務費支出	4,296,000	5,099,000	△803,000
	福利厚生費支出	161,000	144,000	17,000
	旅費交通費支出	415,000	433,000	△18,000
	研修研究費支出	73,000	114,000	△41,000
	事務消耗品費支出	149,000	130,000	19,000
	印刷製本費支出	145,000	145,000	0
	燃料費支出	30,000	30,000	0
	修繕費支出	100,000	50,000	50,000
	通信運搬費支出	120,000	98,000	22,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	広報費支出	386,000	380,000	6,000
	業務委託費支出	1,128,000	1,506,000	△378,000
	保守委託費支出	99,000	98,000	1,000
	業務委託費支出	1,029,000	1,408,000	△379,000
	手数料支出	95,000	65,000	30,000
	保険料支出	658,000	630,000	28,000
	賃借料支出	675,000	714,000	△39,000
	租税公課支出	30,000	530,000	△500,000
	諸会費支出	99,000	99,000	0
	雑支出	22,000	21,000	1,000
	雑支出	22,000	21,000	1,000
	貸付事業支出	1,000,000	1,000,000	0
	貸付金支出	1,000,000	1,000,000	0
	共同募金配分金事業費	682,000	550,000	132,000
	一般募金配分金事業費	682,000	550,000	132,000
広報活動費	386,000	379,000	7,000	
福祉育成・援助活動費	296,000	171,000	125,000	
事業活動支出計(2)	52,847,000	52,984,000	△137,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,580,000	△2,557,000	977,000	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入		9,000,000	△9,000,000
	建物売却収入(基本財産)		9,000,000	△9,000,000
	施設整備等収入計(4)		9,000,000	△9,000,000
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		9,000,000	△9,000,000
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	2,140,000	1,900,000	240,000
	基金積立資産取崩収入	2,140,000	1,900,000	240,000
	その他の活動収入計(7)	2,140,000	1,900,000	240,000
	支出			
	基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
	介護保険積立資産支出		8,000,000	△8,000,000
	福祉基金積立資産支出		2,000,000	△2,000,000
その他の活動による支出	160,000	186,000	△26,000	
退職給付引当資産支出	160,000	186,000	△26,000	
その他の活動支出計(8)	160,000	10,186,000	△10,026,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,980,000	△8,286,000	10,266,000	
予備費支出(10)	400,000	200,000	200,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2,043,000	2,043,000	

法人運営等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)		2,043,000	△2,043,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	12,500,000	12,600,000	△100,000
	市区町村受託金収入	12,500,000	12,600,000	△100,000
	市区町村受託金収入	400,000	400,000	0
	移送支援事業受託金収入	4,100,000	4,200,000	△100,000
	高齢者福祉センター受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	事業収入	10,581,000	10,648,000	△67,000
	利用料収入	10,581,000	10,648,000	△67,000
	介護保険事業収入	203,405,000	199,365,000	4,040,000
	居宅介護料収入	10,140,000	38,544,000	△28,404,000
	(介護報酬収入)	9,126,000	34,746,000	△25,620,000
	介護報酬収入	8,640,000	30,636,000	△21,996,000
	介護予防報酬収入	486,000	4,110,000	△3,624,000
	(利用者負担金収入)	1,014,000	3,798,000	△2,784,000
	介護負担金収入(一般)	960,000	3,348,000	△2,388,000
	介護予防負担金収入(一般)	54,000	450,000	△396,000
	地域密着型介護料収入	175,761,000	143,361,000	32,400,000
	(介護報酬収入)	158,958,000	129,798,000	29,160,000
	介護報酬収入	158,958,000	129,798,000	29,160,000
	(利用者負担金収入)	16,803,000	13,563,000	3,240,000
	介護負担金収入(一般)	16,803,000	13,563,000	3,240,000
	居宅介護支援介護料収入	5,904,000	5,695,000	209,000
	居宅介護支援介護料収入	5,904,000	5,695,000	209,000
	利用者等利用料収入	11,438,000	11,603,000	△165,000
	食費収入(一般)	9,470,000	9,635,000	△165,000
	管理費収入	1,968,000	1,968,000	0
	その他の事業収入	162,000	162,000	0
	受託事業収入	162,000	162,000	0
	障害福祉サービス等事業収入	8,026,000	7,800,000	226,000
	自立支援給付費収入	8,026,000	7,800,000	226,000
介護給付費収入	8,026,000	7,800,000	226,000	
受取利息配当金収入	30,000	30,000	0	
その他の収入	1,089,000	987,000	102,000	
雑収入	1,089,000	987,000	102,000	
雑収入	1,089,000	987,000	102,000	
事業活動収入計(1)	235,631,000	231,430,000	4,201,000	
支出	人件費支出	160,568,000	160,817,000	△249,000
	職員給料支出	21,720,000	26,000,000	△4,280,000
	職員賞与支出	6,020,000	7,080,000	△1,060,000
	非常勤職員給与支出	109,608,000	103,724,000	5,884,000
	退職給付支出	4,230,000	4,208,000	22,000
	法定福利費支出	18,990,000	19,805,000	△815,000
	事業費支出	63,756,000	65,983,000	△2,227,000
	給食費支出	8,282,000	9,148,000	△866,000
	保健衛生費支出	751,000	746,000	5,000
	水道光熱費支出	23,682,000	23,970,000	△288,000
	燃料費支出	239,000	215,000	24,000
	消耗器具備品費支出	4,568,000	4,970,000	△402,000
	賃借料支出	8,198,000	7,962,000	236,000
	車輛費支出	2,544,000	2,131,000	413,000
	車輛燃料費支出	3,414,000	3,352,000	62,000
	旅費交通費支出	225,000	216,000	9,000
	印刷製本費支出	796,000	814,000	△18,000
	修繕費支出	1,900,000	2,000,000	△100,000
	通信運搬費支出	1,156,000	1,285,000	△129,000
	業務委託費支出	3,826,000	4,637,000	△811,000
保守料支出	2,015,000	2,244,000	△229,000	



介護保険等事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	手数料支出	63,000	63,000	0	
	損害保険料支出	1,181,000	1,223,000	△42,000	
	租税公課支出	879,000	1,007,000	△128,000	
	雑支出	37,000		37,000	
	事務費支出	1,739,000	1,818,000	△79,000	
	福利厚生費支出	1,403,000	1,420,000	△17,000	
	研修研究費支出	316,000	346,000	△30,000	
	諸会費支出	20,000	52,000	△32,000	
	事業活動支出計(2)	226,063,000	228,618,000	△2,555,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,568,000	2,812,000	6,756,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	0
	その他の活動による支出	875,000	888,000	△13,000	
	退職給付引当資産支出	875,000	888,000	△13,000	
	その他の活動支出計(8)		875,000	888,000	△13,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△875,000	△888,000	13,000	
予備費支出(10)		10,313,000	7,119,000	3,194,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,620,000	△5,195,000	3,575,000	
前期末支払資金残高(12)		1,620,000	5,195,000	△3,575,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,558,000	4,391,000	167,000	
	就労支援事業収入	4,558,000	4,391,000	167,000	
	障害福祉サービス等事業収入	26,778,000	30,843,000	△4,065,000	
	自立支援給付費収入	26,778,000	30,843,000	△4,065,000	
	訓練等給付費収入	25,650,000	29,774,000	△4,124,000	
	サービス利用計画作成費収入	1,128,000	1,069,000	59,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)		31,360,000	35,258,000	△3,898,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	18,302,000	19,632,000
職員給料支出			4,200,000	2,950,000	1,250,000
職員賞与支出			1,520,000	800,000	720,000
非常勤職員給与支出			9,900,000	13,000,000	△3,100,000
退職給付支出			402,000	402,000	0
法定福利費支出			2,280,000	2,480,000	△200,000
事業費支出			4,346,000	3,828,000	518,000
保健衛生費支出			45,000	48,000	△3,000
水道光熱費支出			462,000	414,000	48,000
燃料費支出			96,000	102,000	△6,000
消耗器具備品費支出			646,000	546,000	100,000
賃借料支出			841,000	841,000	0
車両費支出			547,000	349,000	198,000
車両燃料費支出			961,000	809,000	152,000
旅費交通費支出		36,000	36,000	0	
修繕費支出		40,000	40,000	0	
通信運搬費支出		120,000	108,000	12,000	
業務委託費支出		218,000	217,000	1,000	
手数料支出		28,000	47,000	△19,000	
損害保険料支出		232,000	221,000	11,000	
雑支出		74,000	50,000	24,000	
事務費支出		233,000	166,000	67,000	
福利厚生費支出		148,000	106,000	42,000	
研修研究費支出		79,000	54,000	25,000	
諸会費支出		6,000	6,000	0	
就労支援事業支出		3,910,000	3,930,000	△20,000	
就労支援事業販売原価支出		3,910,000	3,930,000	△20,000	
就労支援事業製造原価支出	3,910,000	3,930,000	△20,000		
事業活動支出計(2)		26,791,000	27,556,000	△765,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,569,000	7,702,000	△3,133,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					

就労継続支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	その他の活動による支出	134,000	134,000	0
		退職給付引当資産支出	134,000	134,000	0
	その他の活動支出計(8)	134,000	134,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△134,000	△134,000	0	
予備費支出(10)		4,435,000	7,568,000	△3,133,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	1,352,000	1,348,000	4,000
	一般会費収入	1,252,000	1,248,000	4,000
	賛助会費収入	100,000	100,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
	經常経費補助金収入	25,899,000	24,927,000	972,000
	市区町村補助金収入	25,899,000	24,927,000	972,000
	市区町村補助金収入	25,899,000	24,927,000	972,000
	負担金収入	680,000	700,000	△20,000
	負担金収入	680,000	700,000	△20,000
	負担金収入	680,000	700,000	△20,000
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0
	その他の収入	470,000	470,000	0
	雑収入	470,000	470,000	0
	雑収入	470,000	470,000	0
	事業活動収入計(1)		31,451,000	30,495,000
支出	人件費支出	28,356,000	27,242,000	1,114,000
	役員報酬支出	1,377,000	1,433,000	△56,000
	職員給料支出	13,242,000	11,714,000	1,528,000
	職員賞与支出	4,132,000	3,953,000	179,000
	非常勤職員給与支出	6,089,000	6,195,000	△106,000
	退職給付支出	534,000	668,000	△134,000
	法定福利費支出	2,982,000	3,279,000	△297,000
	事業費支出	359,000	359,000	0
	諸謝金支出	359,000	359,000	0
	事務費支出	4,160,000	4,969,000	△809,000
	福利厚生費支出	68,000	92,000	△24,000
	旅費交通費支出	415,000	433,000	△18,000
	研修研究費支出	30,000	36,000	△6,000
	事務消耗品費支出	149,000	130,000	19,000
	印刷製本費支出	145,000	145,000	0
	燃料費支出	30,000	30,000	0
	修繕費支出	100,000	50,000	50,000
	通信運搬費支出	120,000	98,000	22,000
	会議費支出	10,000	10,000	0
	広報費支出	386,000	380,000	6,000
	業務委託費支出	1,128,000	1,506,000	△378,000
	保守委託費支出	99,000	98,000	1,000
	業務委託費支出	1,029,000	1,408,000	△379,000
	手数料支出	95,000	65,000	30,000
	保険料支出	658,000	630,000	28,000
	賃借料支出	675,000	714,000	△39,000
	租税公課支出	30,000	530,000	△500,000
	諸会費支出	99,000	99,000	0
	雑支出	22,000	21,000	1,000
	雑支出	22,000	21,000	1,000
事業活動支出計(2)		32,875,000	32,570,000	305,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,424,000	△2,075,000	651,000
施設整備等による収入	固定資産売却収入		9,000,000	△9,000,000
	建物売却収入(基本財産)		9,000,000	△9,000,000
施設整備等収入計(4)			9,000,000	△9,000,000
施設整備等による支出				

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		9,000,000	△9,000,000
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	2,140,000	1,900,000	240,000
	基金積立資産取崩収入	2,140,000	1,900,000	240,000
	サービス区分間繰入金収入	2,000	2,000	0
	その他の活動収入計(7)	2,142,000	1,902,000	240,000
	基金積立資産支出		10,000,000	△10,000,000
その他の活動による支出	介護保険積立資産支出		8,000,000	△8,000,000
	福祉基金積立資産支出		2,000,000	△2,000,000
	サービス区分間繰入金支出	412,000	538,000	△126,000
	その他の活動による支出	106,000	132,000	△26,000
	退職給付引当資産支出	106,000	132,000	△26,000
	その他の活動支出計(8)	518,000	10,670,000	△10,152,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,624,000	△8,768,000	10,392,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△2,043,000	2,043,000
	前期末支払資金残高(12)		2,043,000	△2,043,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	経常経費補助金収入	4,367,000	3,352,000	1,015,000	
	市区町村補助金収入	4,367,000	3,352,000	1,015,000	
	市区町村補助金収入	4,367,000	3,352,000	1,015,000	
	受託金収入	1,459,000	1,800,000	△341,000	
	都道府県社協受託金収入	1,459,000	1,800,000	△341,000	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	1,459,000	1,800,000	△341,000	
	事業収入	2,640,000	3,472,000	△832,000	
	利用料収入	540,000	972,000	△432,000	
	手数料収入	2,100,000	2,500,000	△400,000	
		事業活動収入計(1)	8,466,000	8,624,000	△158,000
事業活動による収支	人件費支出	5,525,000	6,016,000	△491,000	
	職員給料支出	2,753,000	1,411,000	1,342,000	
	職員賞与支出	881,000		881,000	
	非常勤職員給与支出	540,000	3,736,000	△3,196,000	
	退職給付支出	134,000	134,000	0	
	法定福利費支出	1,217,000	735,000	482,000	
	事業費支出	2,891,000	2,554,000	337,000	
	消耗器具備品費支出	290,000	128,000	162,000	
	賃借料支出	581,000	630,000	△49,000	
	車両費支出	460,000	350,000	110,000	
	車両燃料費支出	297,000	372,000	△75,000	
	諸謝金支出	34,000	34,000	0	
	旅費交通費支出	177,000	214,000	△37,000	
	印刷製本費支出	194,000	100,000	94,000	
	通信運搬費支出	347,000	347,000	0	
	手数料支出	105,000	105,000	0	
	損害保険料支出	154,000	154,000	0	
	租税公課支出	202,000	100,000	102,000	
	雑支出	50,000	20,000	30,000	
	事務費支出	23,000	27,000	△4,000	
福利厚生費支出	13,000	12,000	1,000		
研修研究費支出	10,000	15,000	△5,000		
	事業活動支出計(2)	8,439,000	8,597,000	△158,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,000	27,000	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動による支出	27,000	27,000	0
	退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	
		その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0

権利擁護サポート事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	經常経費補助金収入	950,000	3,076,000	△2,126,000	
	市区町村補助金収入		991,000	△991,000	
	市区町村補助金収入		991,000	△991,000	
	その他の補助金収入		1,135,000	△1,135,000	
	克雪体制支援調査費収入		500,000	△500,000	
	災害用資機材ネットワーク構築事業助成金収入		635,000	△635,000	
	共同募金配分金収入	950,000	950,000	0	
	特別配分金収入	950,000	950,000	0	
	事業活動収入計(1)	950,000	3,076,000	△2,126,000	
事業活動による収支	人件費支出	46,000	1,056,000	△1,010,000	
	非常勤職員給与支出	46,000	1,045,000	△999,000	
	法定福利費支出		11,000	△11,000	
	事業費支出	1,266,000	2,499,000	△1,233,000	
	給食費支出	10,000	15,000	△5,000	
	燃料費支出	8,000		8,000	
	消耗器具備品費支出	286,000	793,000	△507,000	
	賃借料支出	69,000	323,000	△254,000	
	車輛費支出	379,000	105,000	274,000	
	車輛燃料費支出	119,000	137,000	△18,000	
	諸謝金支出	161,000	253,000	△92,000	
	旅費交通費支出	90,000	47,000	43,000	
	印刷製本費支出	27,000		27,000	
	修繕費支出		358,000	△358,000	
	通信運搬費支出	57,000	148,000	△91,000	
	広報費支出		250,000	△250,000	
	損害保険料支出	40,000	40,000	0	
	雑支出	20,000	30,000	△10,000	
	事務費支出	30,000	59,000	△29,000	
	福利厚生費支出	30,000	29,000	1,000	
研修研究費支出		30,000	△30,000		
	事業活動支出計(2)	1,342,000	3,614,000	△2,272,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△392,000	△538,000	146,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	392,000	538,000	△146,000	
		その他の活動収入計(7)	392,000	538,000	△146,000
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	392,000	538,000	△146,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	



地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

共同募金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	614,000	550,000	64,000
	共同募金配分金収入	614,000	550,000	64,000
	一般募金配分金収入	614,000	550,000	64,000
	事業収入	48,000		48,000
	参加費収入	48,000		48,000
	事業活動収入計(1)	662,000	550,000	112,000
	支出			
	共同募金配分金事業費	682,000	550,000	132,000
	一般募金配分金事業費	682,000	550,000	132,000
広報活動費	386,000	379,000	7,000	
福祉育成・援助活動費	296,000	171,000	125,000	
事業活動支出計(2)	682,000	550,000	132,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△20,000	0	△20,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	20,000		20,000
	その他の活動収入計(7)	20,000		20,000
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,000		20,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	300,000	0
	都道府県社協受託金収入	300,000	300,000	0
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	300,000	300,000	0
	貸付事業収入	1,000,000	1,000,000	0
	償還金収入	1,000,000	1,000,000	0
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	1,302,000	1,302,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	消耗器具備品費支出	170,000	120,000	50,000
	諸謝金支出		35,000	△35,000
	旅費交通費支出		15,000	△15,000
通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
手数料支出	120,000	120,000	0	
貸付事業支出	1,000,000	1,000,000	0	
貸付金支出	1,000,000	1,000,000	0	
事業活動支出計(2)	1,300,000	1,300,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000	2,000	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	2,000	2,000	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	8,436,000	6,380,000	2,056,000	
	市区町村受託金収入	8,436,000	6,380,000	2,056,000	
	生活困窮者自立支援事業委託金収入	8,436,000	6,380,000	2,056,000	
	事業活動収入計(1)	8,436,000	6,380,000	2,056,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	6,258,000	4,880,000	1,378,000
		職員給料支出	3,315,000	3,099,000	216,000
		職員賞与支出	1,091,000	1,020,000	71,000
		非常勤職員給与支出	1,008,000		1,008,000
		退職給付支出	134,000	134,000	0
		法定福利費支出	710,000	627,000	83,000
		事業費支出	1,868,000	1,429,000	439,000
		消耗器具備品費支出	203,000	70,000	133,000
		賃借料支出	200,000	244,000	△44,000
		車両費支出	130,000	198,000	△68,000
	車両燃料費支出	160,000	120,000	40,000	
	旅費交通費支出	270,000	172,000	98,000	
	印刷製本費支出	300,000	200,000	100,000	
	通信運搬費支出	130,000	60,000	70,000	
	損害保険料支出	35,000	35,000	0	
	租税公課支出	430,000	330,000	100,000	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	83,000	44,000	39,000	
	福利厚生費支出	50,000	11,000	39,000	
	研修研究費支出	33,000	33,000	0	
事業活動支出計(2)	8,209,000	6,353,000	1,856,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	227,000	27,000	200,000		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
		退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0
		その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,000	△27,000	0		
予備費支出(10)	200,000		200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	10,140,000	8,604,000	1,536,000
	居宅介護料収入	10,140,000	8,604,000	1,536,000
	(介護報酬収入)	9,126,000	7,800,000	1,326,000
	介護報酬収入	8,640,000	7,200,000	1,440,000
	介護予防報酬収入	486,000	600,000	△114,000
	(利用者負担金収入)	1,014,000	804,000	210,000
	介護負担金収入(一般)	960,000	744,000	216,000
	介護予防負担金収入(一般)	54,000	60,000	△6,000
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		10,141,000	8,605,000	1,536,000
事業活動による収支	人件費支出	8,417,000	7,747,000	670,000
	非常勤職員給与支出	7,000,000	6,500,000	500,000
	退職給付支出	267,000	267,000	0
	法定福利費支出	1,150,000	980,000	170,000
	事業費支出	1,517,000	1,929,000	△412,000
	保健衛生費支出	5,000	6,000	△1,000
	水道光熱費支出	36,000	36,000	0
	消耗器具備品費支出	96,000	70,000	26,000
	賃借料支出	290,000	440,000	△150,000
	車輛費支出	230,000	230,000	0
	車輛燃料費支出	360,000	360,000	0
	旅費交通費支出	12,000	24,000	△12,000
	印刷製本費支出	40,000	56,000	△16,000
	通信運搬費支出	135,000	240,000	△105,000
	業務委託費支出	80,000	177,000	△97,000
	保守料支出	184,000	213,000	△29,000
	手数料支出	5,000	5,000	0
	損害保険料支出	40,000	60,000	△20,000
	租税公課支出	4,000	12,000	△8,000
	事務費支出	98,000	103,000	△5,000
福利厚生費支出	66,000	67,000	△1,000	
研修研究費支出	12,000	16,000	△4,000	
諸会費支出	20,000	20,000	0	
事業活動支出計(2)		10,032,000	9,779,000	253,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		109,000	△1,174,000	1,283,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
収入	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出	サービス区分間繰入金支出	1,277,000	2,585,000	△1,308,000
	その他の活動による支出	53,000	53,000	0
	退職給付引当資産支出	53,000	53,000	0

訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	1,330,000	2,638,000	△1,308,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,330,000	△2,638,000	1,308,000
予備費支出(10)		200,000	200,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,421,000	△4,012,000	2,591,000
前期末支払資金残高(12)		1,421,000	4,012,000	△2,591,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

障害者訪問介護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	障害福祉サービス等事業収入	4,200,000	4,200,000	0	
	自立支援給付費収入 介護給付費収入	4,200,000 4,200,000	4,200,000 4,200,000	0 0	
事業活動収入計(1)		4,200,000	4,200,000	0	
事業活動による収支	人件費支出	4,134,000	5,354,000	△1,220,000	
	職員給料支出	2,550,000	3,500,000	△950,000	
	職員賞与支出	900,000	980,000	△80,000	
	退職給付支出	134,000	134,000	0	
	法定福利費支出	550,000	740,000	△190,000	
	事業費支出	224,000	313,000	△89,000	
	消耗器具備品費支出	24,000	30,000	△6,000	
	車両費支出	40,000	40,000	0	
	車両燃料費支出	120,000	120,000	0	
	旅費交通費支出	4,000	8,000	△4,000	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出		100,000	△100,000	
	損害保険料支出	18,000	15,000	3,000	
	租税公課支出	8,000		8,000	
	事務費支出	25,000	22,000	3,000	
	福利厚生費支出	21,000	22,000	△1,000	
研修研究費支出	4,000		4,000		
事業活動支出計(2)		4,383,000	5,689,000	△1,306,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△183,000	△1,489,000	1,306,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	210,000	1,516,000	△1,306,000	
	その他の活動収入計(7)		210,000	1,516,000	△1,306,000
	支出				
	その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	27,000 27,000	27,000 27,000	0 0	
その他の活動支出計(8)		27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		183,000	1,489,000	△1,306,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	35,370,000	33,075,000	2,295,000	
	居宅介護料収入		29,940,000	△29,940,000	
	(介護報酬収入)		26,946,000	△26,946,000	
	介護報酬収入		23,436,000	△23,436,000	
	介護予防報酬収入		3,510,000	△3,510,000	
	(利用者負担金収入)		2,994,000	△2,994,000	
	介護負担金収入(一般)		2,604,000	△2,604,000	
	介護予防負担金収入(一般)		390,000	△390,000	
	地域密着型介護料収入	32,400,000		32,400,000	
	(介護報酬収入)	29,160,000		29,160,000	
	介護報酬収入	29,160,000		29,160,000	
	(利用者負担金収入)	3,240,000		3,240,000	
	介護負担金収入(一般)	3,240,000		3,240,000	
	利用者等利用料収入	2,970,000	3,135,000	△165,000	
	食費収入(一般)	2,970,000	3,135,000	△165,000	
	その他の収入	100,000	60,000	40,000	
	雑収入	100,000	60,000	40,000	
雑収入	100,000	60,000	40,000		
	事業活動収入計(1)	35,470,000	33,135,000	2,335,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	29,551,000	27,868,000	1,683,000
		職員給料支出	2,520,000	5,300,000	△2,780,000
		職員賞与支出	780,000	1,600,000	△820,000
		非常勤職員給与支出	21,900,000	16,600,000	5,300,000
		退職給付支出	801,000	868,000	△67,000
		法定福利費支出	3,550,000	3,500,000	50,000
		事業費支出	12,319,000	12,901,000	△582,000
		給食費支出	2,025,000	2,891,000	△866,000
		保健衛生費支出	80,000	80,000	0
		水道光熱費支出	4,350,000	4,320,000	30,000
		消耗器具備品費支出	731,000	731,000	0
		賃借料支出	1,650,000	1,400,000	250,000
	車輛費支出	624,000	524,000	100,000	
	車輛燃料費支出	660,000	660,000	0	
	旅費交通費支出	50,000	30,000	20,000	
	印刷製本費支出	96,000	80,000	16,000	
	修繕費支出	300,000	300,000	0	
	通信運搬費支出	136,000	136,000	0	
	業務委託費支出	1,218,000	1,341,000	△123,000	
	保守料支出	184,000	184,000	0	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	185,000	204,000	△19,000	
	租税公課支出	20,000	10,000	10,000	
	事務費支出	340,000	402,000	△62,000	
福利厚生費支出	290,000	350,000	△60,000		
研修研究費支出	50,000	20,000	30,000		
諸会費支出		32,000	△32,000		
	事業活動支出計(2)	42,210,000	41,171,000	1,039,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,740,000	△8,036,000	1,296,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
支出					



通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	8,351,000	9,833,000	△1,482,000
	その他の活動収入計(7)	8,351,000	9,833,000	△1,482,000
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	1,252,000	1,425,000	△173,000
	その他の活動による支出 退職給付引当資産支出	159,000 159,000	172,000 172,000	△13,000 △13,000
	その他の活動支出計(8)	1,411,000	1,597,000	△186,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,940,000	8,236,000	△1,296,000
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

障害者通所介護事業戸河内事業所サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	3,826,000	3,600,000	226,000
	自立支援給付費収入	3,826,000	3,600,000	226,000
	介護給付費収入	3,826,000	3,600,000	226,000
	事業活動収入計(1)	3,826,000	3,600,000	226,000
	支出			
	人件費支出	4,264,000	4,214,000	50,000
	非常勤職員給与支出	3,540,000	3,500,000	40,000
	退職給付支出	134,000	134,000	0
	法定福利費支出	590,000	580,000	10,000
	事業費支出	762,000	762,000	0
	給食費支出	65,000	65,000	0
	消耗器具備品費支出	120,000	240,000	△120,000
	賃借料支出	180,000	180,000	0
車輦費支出	220,000	100,000	120,000	
車輦燃料費支出	132,000	132,000	0	
損害保険料支出	45,000	45,000	0	
事務費支出	25,000	22,000	3,000	
福利厚生費支出	25,000	22,000	3,000	
事業活動支出計(2)	5,051,000	4,998,000	53,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,225,000	△1,398,000	173,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,252,000	1,425,000	△173,000
	その他の活動収入計(7)	1,252,000	1,425,000	△173,000
	支出			
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0
退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0	
その他の活動支出計(8)	27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,225,000	1,398,000	△173,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	6,012,000	5,803,000	209,000	
	居宅介護支援介護料収入	5,904,000	5,695,000	209,000	
	居宅介護支援介護料収入	5,904,000	5,695,000	209,000	
	その他の事業収入	108,000	108,000	0	
	受託事業収入	108,000	108,000	0	
	その他の収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)		6,013,000	5,804,000	209,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	5,234,000	4,944,000	290,000
		職員給料支出	650,000		650,000
		非常勤職員給与支出	3,700,000	4,200,000	△500,000
		退職給付支出	134,000	134,000	0
		法定福利費支出	750,000	610,000	140,000
		事業費支出	1,193,000	1,133,000	60,000
		水道光熱費支出	40,000	40,000	0
		消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0
		賃借料支出	226,000	238,000	△12,000
		車両費支出	180,000	60,000	120,000
	車両燃料費支出	60,000	60,000	0	
	旅費交通費支出	18,000	18,000	0	
	印刷製本費支出	24,000	48,000	△24,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	144,000	168,000	△24,000	
	業務委託費支出	93,000	93,000	0	
	保守料支出	241,000	241,000	0	
	損害保険料支出	53,000	53,000	0	
	租税公課支出	4,000	4,000	0	
	事務費支出	23,000	83,000	△60,000	
福利厚生費支出	13,000	13,000	0		
研修研究費支出	10,000	70,000	△60,000		
事業活動支出計(2)		6,450,000	6,160,000	290,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△437,000	△356,000	△81,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	564,000	483,000	81,000	
	その他の活動収入計(7)		564,000	483,000	81,000
	支出				
	その他の活動による支出	27,000	27,000	0	
退職給付引当資産支出	27,000	27,000	0		
その他の活動支出計(8)		27,000	27,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		537,000	456,000	81,000	
予備費支出(10)		100,000	100,000	0	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	91,400,000	91,400,000	0	
	地域密着型介護料収入	85,041,000	85,041,000	0	
	(介護報酬収入)	77,310,000	77,310,000	0	
	介護報酬収入	77,310,000	77,310,000	0	
	(利用者負担金収入)	7,731,000	7,731,000	0	
	介護負担金収入(一般)	7,731,000	7,731,000	0	
	利用者等利用料収入	6,332,000	6,332,000	0	
	食費収入(一般)	4,700,000	4,700,000	0	
	管理費収入	1,632,000	1,632,000	0	
	その他の事業収入	27,000	27,000	0	
	受託事業収入	27,000	27,000	0	
	受取利息配当金収入	30,000	30,000	0	
	その他の収入	650,000	650,000	0	
	雑収入	650,000	650,000	0	
	雑収入	650,000	650,000	0	
事業活動収入計(1)		92,080,000	92,080,000	0	
事業活動による収支	支出	人件費支出	58,176,000	58,436,000	△260,000
		職員給料支出	6,400,000	7,700,000	△1,300,000
		職員賞与支出	1,740,000	1,900,000	△160,000
		非常勤職員給与支出	41,300,000	39,500,000	1,800,000
		退職給付支出	1,736,000	1,736,000	0
		法定福利費支出	7,000,000	7,600,000	△600,000
		事業費支出	16,217,000	16,616,000	△399,000
		給食費支出	3,720,000	3,720,000	0
		保健衛生費支出	350,000	350,000	0
		水道光熱費支出	3,060,000	3,060,000	0
		燃料費支出	219,000	195,000	24,000
		消耗器具備品費支出	1,700,000	2,100,000	△400,000
		賃借料支出	3,100,000	2,900,000	200,000
		車輦費支出	500,000	577,000	△77,000
		車輦燃料費支出	720,000	720,000	0
	旅費交通費支出	81,000	81,000	0	
	印刷製本費支出	222,000	186,000	36,000	
	修繕費支出	400,000	400,000	0	
	通信運搬費支出	288,000	288,000	0	
	業務委託費支出	1,000,000	1,180,000	△180,000	
	保守料支出	506,000	506,000	0	
	手数料支出	18,000	18,000	0	
	損害保険料支出	300,000	300,000	0	
	租税公課支出	33,000	35,000	△2,000	
	事務費支出	650,000	620,000	30,000	
	福利厚生費支出	550,000	520,000	30,000	
	研修研究費支出	100,000	100,000	0	
事業活動支出計(2)		75,043,000	75,672,000	△629,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,037,000	16,408,000	629,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

小規模多機能型ふれあいサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	8,603,000	10,045,000	△1,442,000
	その他の活動による支出	344,000	344,000	0
	退職給付引当資産支出	344,000	344,000	0
	その他の活動支出計(8)	8,947,000	10,389,000	△1,442,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,947,000	△10,389,000	1,442,000
	予備費支出(10)	8,090,000	6,019,000	2,071,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	介護保険事業収入	60,483,000	60,483,000	0	
	地域密着型介護料収入	58,320,000	58,320,000	0	
	(介護報酬収入)	52,488,000	52,488,000	0	
	介護報酬収入	52,488,000	52,488,000	0	
	(利用者負担金収入)	5,832,000	5,832,000	0	
	介護負担金収入(一般)	5,832,000	5,832,000	0	
	利用者等利用料収入	2,136,000	2,136,000	0	
	食費収入(一般)	1,800,000	1,800,000	0	
	管理費収入	336,000	336,000	0	
	その他の事業収入	27,000	27,000	0	
	受託事業収入	27,000	27,000	0	
	その他の収入	144,000	144,000	0	
	雑収入	144,000	144,000	0	
	雑収入	144,000	144,000	0	
事業活動収入計(1)		60,627,000	60,627,000	0	
事業活動による収支	支出	人件費支出	44,124,000	45,535,000	△1,411,000
		職員給料支出	9,600,000	9,500,000	100,000
		職員賞与支出	2,600,000	2,600,000	0
		非常勤職員給与支出	25,700,000	27,000,000	△1,300,000
		退職給付支出	1,024,000	935,000	89,000
		法定福利費支出	5,200,000	5,500,000	△300,000
		事業費支出	11,764,000	12,484,000	△720,000
		給食費支出	1,910,000	1,910,000	0
		保健衛生費支出	190,000	190,000	0
		水道光熱費支出	4,375,000	4,375,000	0
		燃料費支出	10,000	10,000	0
		消耗器具備品費支出	780,000	780,000	0
		賃借料支出	1,768,000	1,800,000	△32,000
		車輦費支出	250,000	250,000	0
	車輦燃料費支出	600,000	600,000	0	
	旅費交通費支出	35,000	35,000	0	
	印刷製本費支出	204,000	204,000	0	
	修繕費支出	500,000	500,000	0	
	通信運搬費支出	317,000	377,000	△60,000	
	業務委託費支出	255,000	690,000	△435,000	
	保守料支出	270,000	470,000	△200,000	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	280,000	273,000	7,000	
	租税公課支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	400,000	400,000	0	
	福利厚生費支出	320,000	320,000	0	
	研修研究費支出	80,000	80,000	0	
事業活動支出計(2)		56,288,000	58,419,000	△2,131,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,339,000	2,208,000	2,131,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

小規模多機能型ひまわりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による支出	サービス区分間繰入金支出	2,678,000	2,853,000	△175,000
	その他の活動による支出	238,000	238,000	0
	退職給付引当資産支出	238,000	238,000	0
	その他の活動支出計(8)	2,916,000	3,091,000	△175,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,916,000	△3,091,000	175,000
予備費支出(10)		1,423,000	300,000	1,123,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△1,183,000	1,183,000
前期末支払資金残高(12)			1,183,000	△1,183,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0



信愛荘運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	750,000	1,000,000	△250,000
	利用料収入	750,000	1,000,000	△250,000
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	751,000	1,001,000	△250,000
	支出			
	人件費支出	289,000	281,000	8,000
	非常勤職員給与支出	289,000	281,000	8,000
	事業費支出	714,000	932,000	△218,000
	水道光熱費支出	510,000	750,000	△240,000
	消耗器具備品費支出	17,000	17,000	0
修繕費支出	100,000	100,000	0	
通信運搬費支出	30,000	30,000	0	
業務委託費支出	50,000	30,000	20,000	
損害保険料支出	5,000	5,000	0	
雑支出	2,000		2,000	
事業活動支出計(2)	1,003,000	1,213,000	△210,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△252,000	△212,000	△40,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	252,000	212,000	40,000
	その他の活動収入計(7)	252,000	212,000	40,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	252,000	212,000	40,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域支援センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	400,000	400,000	0
	市区町村受託金収入	400,000	400,000	0
	市区町村受託金収入	400,000	400,000	0
	事業収入	192,000	180,000	12,000
	利用料収入	192,000	180,000	12,000
	その他の収入	72,000	10,000	62,000
	雑収入	72,000	10,000	62,000
	雑収入	72,000	10,000	62,000
	事業活動収入計(1)	664,000	590,000	74,000
	支出			
	事業費支出	1,157,000	1,166,000	△9,000
	保健衛生費支出	6,000		6,000
	水道光熱費支出	144,000	82,000	62,000
	消耗器具备品費支出	250,000	250,000	0
賃借料支出	17,000	108,000	△91,000	
旅費交通費支出	5,000		5,000	
印刷製本費支出	100,000	140,000	△40,000	
修繕費支出	50,000	50,000	0	
業務委託費支出	530,000	526,000	4,000	
租税公課支出	20,000	10,000	10,000	
雑支出	35,000		35,000	
事務費支出	10,000	10,000	0	
研修研究費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	1,167,000	1,176,000	△9,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△503,000	△586,000	83,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	503,000	586,000	△83,000
	その他の活動収入計(7)	503,000	586,000	△83,000
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	503,000	586,000	△83,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活支援ハウスふれあい運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	2,790,000	3,100,000	△310,000
	利用料収入	2,790,000	3,100,000	△310,000
	事業活動収入計(1)	2,790,000	3,100,000	△310,000
	支出			
	人件費支出	869,000	843,000	26,000
	非常勤職員給与支出	869,000	843,000	26,000
	事業費支出	2,120,000	2,257,000	△137,000
	水道光熱費支出	960,000	1,100,000	△140,000
	消耗器具備品費支出	150,000	152,000	△2,000
賃借料支出	165,000	160,000	5,000	
修繕費支出	200,000	200,000	0	
業務委託費支出	200,000	200,000	0	
保守料支出	430,000	430,000	0	
損害保険料支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計(2)	2,989,000	3,100,000	△111,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△199,000	0	△199,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△199,000	0	△199,000	
前期末支払資金残高(12)	199,000		199,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	高齢者福祉センター受託金収入	8,000,000	8,000,000	0	
	事業収入	6,573,000	6,048,000	525,000	
	利用料収入	6,573,000	6,048,000	525,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	事業活動収入計(1)	14,693,000	14,168,000	525,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	3,220,000	2,835,000	385,000
		非常勤職員給与支出	3,220,000	2,800,000	420,000
		法定福利費支出		35,000	△35,000
		事業費支出	13,781,000	13,816,000	△35,000
		給食費支出	562,000	562,000	0
		保健衛生費支出	120,000	120,000	0
		水道光熱費支出	10,207,000	10,207,000	0
		燃料費支出	10,000	10,000	0
		消耗器具備品費支出	240,000	240,000	0
		賃借料支出	552,000	486,000	66,000
	車輛費支出	100,000	100,000	0	
	車輛燃料費支出	180,000	180,000	0	
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
	修繕費支出	300,000	300,000	0	
	通信運搬費支出	70,000	10,000	60,000	
	業務委託費支出	400,000	400,000	0	
	保守料支出	200,000	200,000	0	
	手数料支出	10,000	10,000	0	
	損害保険料支出	180,000	191,000	△11,000	
	租税公課支出	550,000	700,000	△150,000	
事務費支出	70,000	70,000	0		
福利厚生費支出	70,000	70,000	0		
	事業活動支出計(2)	17,071,000	16,721,000	350,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,378,000	△2,553,000	175,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
		サービス区分間繰入金収入	2,678,000	2,853,000	△175,000
		その他の活動収入計(7)	2,678,000	2,853,000	△175,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,678,000	2,853,000	△175,000
		予備費支出(10)	300,000	300,000	0

高齢者生活福祉センター運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

移送サービス事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,100,000	4,200,000	△100,000
	市区町村受託金収入	4,100,000	4,200,000	△100,000
	移送支援事業受託金収入	4,100,000	4,200,000	△100,000
	事業収入	276,000	320,000	△44,000
	利用料収入	276,000	320,000	△44,000
	事業活動収入計(1)	4,376,000	4,520,000	△144,000
	支出			
	人件費支出	2,290,000	2,760,000	△470,000
	非常勤職員給与支出	2,090,000	2,500,000	△410,000
	法定福利費支出	200,000	260,000	△60,000
	事業費支出	1,988,000	1,674,000	314,000
	消耗器具備品費支出	400,000	300,000	100,000
	賃借料支出	250,000	250,000	0
	車両費支出	400,000	250,000	150,000
	車両燃料費支出	582,000	520,000	62,000
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0
	通信運搬費支出	36,000	36,000	0
	手数料支出	10,000	10,000	0
	損害保険料支出	60,000	62,000	△2,000
租税公課支出	230,000	226,000	4,000	
事務費支出	98,000	86,000	12,000	
福利厚生費支出	48,000	36,000	12,000	
研修研究費支出	50,000	50,000	0	
事業活動支出計(2)	4,376,000	4,520,000	△144,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

相談支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,128,000	1,069,000	59,000
	自立支援給付費収入	1,128,000	1,069,000	59,000
	サービス利用計画作成費収入	1,128,000	1,069,000	59,000
	事業活動収入計(1)	1,128,000	1,069,000	59,000
	支出			
	人件費支出	2,003,000	2,003,000	0
	非常勤職員給与支出	1,700,000	1,700,000	0
	退職給付支出	23,000	23,000	0
	法定福利費支出	280,000	280,000	0
	事業費支出	719,000	629,000	90,000
	水道光熱費支出	66,000	66,000	0
	燃料費支出	9,000	10,000	△1,000
	消耗器具備品費支出	27,000	22,000	5,000
	賃借料支出	188,000	111,000	77,000
	車両費支出	170,000	149,000	21,000
	車両燃料費支出	218,000	220,000	△2,000
通信運搬費支出	12,000	12,000	0	
損害保険料支出	29,000	39,000	△10,000	
事務費支出	62,000	51,000	11,000	
福利厚生費支出	22,000	11,000	11,000	
研修研究費支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計(2)	2,784,000	2,683,000	101,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,656,000	△1,614,000	△42,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,770,000	1,728,000	42,000
	その他の活動収入計(7)	1,770,000	1,728,000	42,000
	支出			
	その他の活動による支出	14,000	14,000	0
	退職給付引当資産支出	14,000	14,000	0
その他の活動支出計(8)	14,000	14,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,756,000	1,714,000	42,000	
予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	寄附金収入	20,000	20,000	0	
	就労支援事業収入	4,558,000	4,391,000	167,000	
	就労支援事業収入	4,558,000	4,391,000	167,000	
	障害福祉サービス等事業収入	25,650,000	29,774,000	△4,124,000	
	自立支援給付費収入	25,650,000	29,774,000	△4,124,000	
	訓練等給付費収入	25,650,000	29,774,000	△4,124,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	2,000	2,000	0	
	雑収入	2,000	2,000	0	
雑収入	2,000	2,000	0		
事業活動収入計(1)		30,232,000	34,189,000	△3,957,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	16,299,000	17,629,000	△1,330,000
		職員給料支出	4,200,000	2,950,000	1,250,000
		職員賞与支出	1,520,000	800,000	720,000
		非常勤職員給与支出	8,200,000	11,300,000	△3,100,000
		退職給付支出	379,000	379,000	0
		法定福利費支出	2,000,000	2,200,000	△200,000
		事業費支出	3,627,000	3,199,000	428,000
		保健衛生費支出	45,000	48,000	△3,000
		水道光熱費支出	396,000	348,000	48,000
		燃料費支出	87,000	92,000	△5,000
	消耗器具備品費支出	619,000	524,000	95,000	
	賃借料支出	653,000	730,000	△77,000	
	車輛費支出	377,000	200,000	177,000	
	車輛燃料費支出	743,000	589,000	154,000	
	旅費交通費支出	36,000	36,000	0	
	修繕費支出	40,000	40,000	0	
	通信運搬費支出	108,000	96,000	12,000	
	業務委託費支出	218,000	217,000	1,000	
	手数料支出	28,000	47,000	△19,000	
	損害保険料支出	203,000	182,000	21,000	
	雑支出	74,000	50,000	24,000	
	事務費支出	171,000	115,000	56,000	
	福利厚生費支出	126,000	95,000	31,000	
	研修研究費支出	39,000	14,000	25,000	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	就労支援事業支出	3,910,000	3,930,000	△20,000	
	就労支援事業販売原価支出	3,910,000	3,930,000	△20,000	
就労支援事業製造原価支出	3,910,000	3,930,000	△20,000		
事業活動支出計(2)		24,007,000	24,873,000	△866,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,225,000	9,316,000	△3,091,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
収入					



就労支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	サービス区分間繰入金支出	1,770,000	1,728,000	42,000	
	その他の活動による支出	120,000	120,000	0	
	退職給付引当資産支出	120,000	120,000	0	
	その他の活動支出計(8)		1,890,000	1,848,000	42,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,890,000	△1,848,000	△42,000	
予備費支出(10)		4,335,000	7,468,000	△3,133,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	